



## 人生100年時代

### 長生きのリスク和らげる

今や人生100年時代——。長生きできるのはありがたいことだが、お金の面からはリスクにもなり得る。

65歳から国の年金を受け取り、生活資金の足りない分を資産の取り崩しで賄うとしよう。この時点で仮に退職金2000

万円が丸々残っていたとして、年に100万円ずつ取り崩していけば、20年を底をつく。

厚生労働省によると、65歳時点の男性の平均余命は19・57歳、女性は24・43歳。男性は老後資金が2000万円あれば、ぎりぎり賄えるかもしれないが、女性は足りなくなる。

しかも、平均余命は20年前と比べると、男性は2・5歳、女性

### 投資家が企業動かす

社会に役立つ投資の代表格がESG投資だ。Eは環境(Environment)、Sは社会(Social)、Gは企業統治(Governance)を指す。この3つの面から投資対象を評価し、優れた企業に投資をする。

株式投資では通常、利益やキャッシュフローといった財務情報を手がかりに成長銘柄を判断する。ただ、財務データが表すのは、過去の成績でしかないという見方がある。

## ESG投資

PIFが、17年からESG投資に1・5兆円を

これに対してESGに優れた企業は、社会の発展に寄与することで、将来も持続的な成長が得られるという期待が持てる。財務指標だけに着目した投資方法よりも、ESG投資の方が長期的な収益率でみると高くなるという調査結果もある。

割いている。投資家がESGに沿った投資をすることで、企業行動にも変化が表れている。ある企業は気候変動を助長する石炭火力発電所の新規建設から撤退した。海洋汚染の原因とされるプラスチックごみ対策に本腰を入れる動きも相次ぐ。企業は自社の経営戦略にESGの概念を取り入れ始めている。

### リスク資産の理解進むか

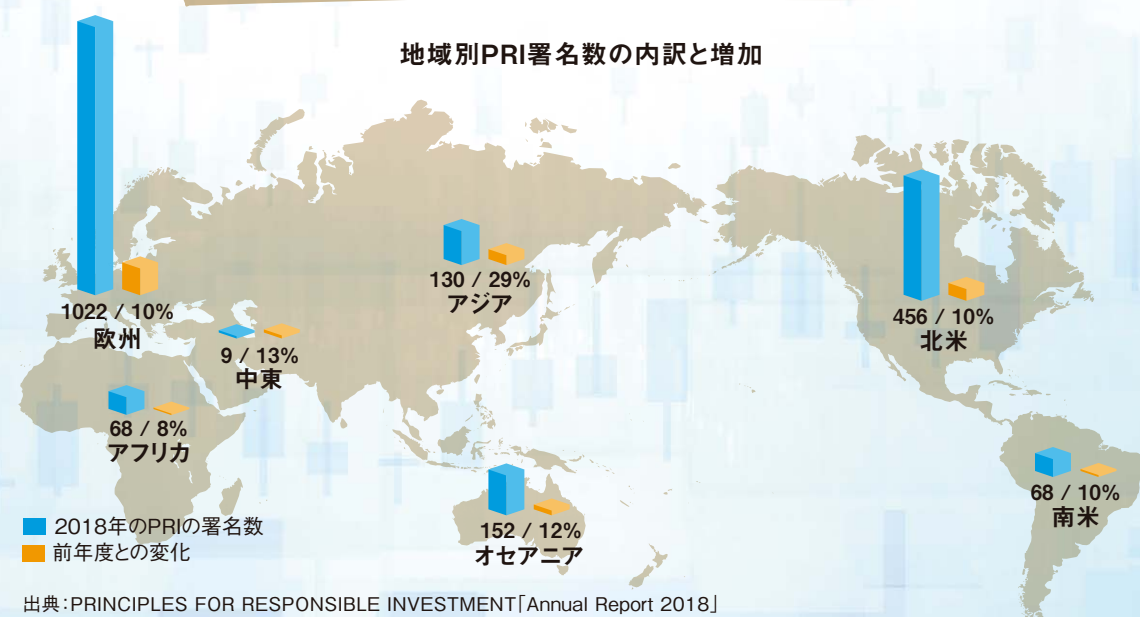
「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か1万円の値下がり損が発生する。あなたはこうするか」

金融広報中央委員会が16年に実施した金融リテラシー調査で取り上げた質問である。8割が「投資しない」と回答した。

計算上では、2万円×0・5＋マイナス1万円×0・5で、5千円の収益が期待できる投資だ。それにもかかわらず投資しないのは、損失を回避したいという欲求が極めて強いと考えられる。同じ調査では、欧米と共通の

## 投資は社会に役立つもの

地域別PRI署名数の内訳と増加



は2・7歳長くなっている。今は十分な金額に思えても、長生きすればするほど、老後資金が枯渇する恐れがでてくる。

どうすればいいか。一つは65歳を過ぎても就労を続け、収入を得ることだ。総務省によると、65歳以上の人口に占める就業率は男性が31・8%、女性は16・3%と6年連続で上昇している。

もう一つはお金にも働いてもらうことだ。超低金利が長期化する中、銀行預金だけでは資産を増

やしにくい。そこで、株式や投資信託などに投資する。その際、重要なのは、なるべくリスクを抑え、安定運用を心がけることだ。

2000万円の老後資金を年100万円ずつ取り崩すとしても、利回り2%で運用できるなら、資金が底をつくまでにかかる年数は25年に延びる。利回りが3%なら30年、4%なら40年になる。1%の違いが資産の寿命にかなり影響する。投資の効果は大きい。

広告

# 明日のあなたを投資が支える

～広がる投資の新しい姿～

正誤問題も質問している。その正答率を見ると日本は米国を10%下回り、ドイツや英国と比べてもそれぞれ9%、7%低かった。

こうした状況を打開するため、官民を挙げた金融教育への取り組みが始まっている。関連省庁や業界団体などで構成する「金融経済教育推進会議」は、年次別に身に付けるべき内容を載せた「金融リテラシー・マップ」を作成。小中高の学習指導要領での金融分野の拡充も要望している。

日本証券業協会  
や東京証券取引所  
広がる金融教育

はホームページに教育者向けの支援コーナーを設け、教材提供や講師派遣に応じている。金融機関も自社サイトでの情報提供を充実したり、動画共有サイトで専門チャンネルを設けたりしている。

日本の家計金融資産は現預金が過半を占め、株式は10・9%、投資信託は4%にとどまる。これに対し米国は株式36・2%、投信11・8%、欧州は株式19・2%、投信9・6%と差は大きい。リスク資産の理解がどれだけ進むか、金融教育が力を握る。



いま、考える  
賢い資産形成

# 投資で夢を実現

投資にはこうあってほしいという私たちの願いをかなえる力がある。人生100年時代を支えてくれる投資がある。投資のこんな役割が再認識され、若いときから考え方を学ぼうとする動きが活発だ。新しい投資家層が増えるにつれ、より手軽に、より便利に投資を始められるスタイルも続々登場している。

## 若年層の取り込みに意欲

金融とIT(情報技術)を融合させたフィンテックが、個人の資産運用を変えようとしている。大手金融機関、ベンチャー勢が合従連衡しながら、スマートフォン(スマホ)に照準を当て、「もっと手軽に、もっと便利に」を合言葉に、新たなサービスを競い合う。

総務省の情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査によると、17年の全世代の休日1日の平均モバイル利用時間は88・6分。パソコンの実に3倍強の長さとなる。

年代別にみると20代のモバイル利用時間が長い。平日平均114・7分、休日は179・8分。金融取引で若年層を取り込むには、スマホが主舞台になりつつある。スマホの画面を3回タッチすれば、取引が完了する。こんな簡単操

## 個々人に合う運用を提案

「忙しくて、投資に充てる時間がない」「投資に不慣れなので、運用を任せたい」。こんなニーズに合うのがロボアドバイザーだ。

ロボアドが運用する資産残高は、米国では約30兆円に達するとされる。国内でも証券会社や銀行などがサービスを提供。20〜40代の現役世代を利用者として想定している。

## 運用は気長にこつこつと

投資は資産形成に必要だと思いがちだが、実際には投資に踏み出せていない人が多い。金融庁が2年前、その理由をアンケート調査したところ「まとまった資金がないから」がトップだった。

この調査では「有価証券をどう購入したらいいかわからないから」「取引を行う時間的な余裕がないから」という回答もあった。作を売り物に、新しい証券会社が口座数を伸ばしている。投資先を「日米それぞれで誰もが知っている30銘柄」に絞り、1000円から投資できるようにした。

若年層の顧客開拓を狙って、大手金融機関も動き出している。野村ホールディングスは対話アプリのLINEと共同で証券事業を展開する。野村はLINEのユーザーに資産運用の手段を提供する。

## スマホ1台でOK

大和証券グループ本社ではKDDIと組んで、資産運用事業を展開する。KDDIの2500万人に上る顧客データを活用、投資信託の申し込みから運用成績の確認までスマホで操作できるようにする。

今や誰もが持っているスマホ。1台で投資情報の収集から商品の売買まで済ませる。そんなモバイル投資時代が訪れようとしている。

## 長期・積立商品の拡充

た。同庁は「少額からできる積み立て投資を知らない人が多いのでは」とみていた。こうした中、2018年から積み立て型の少額投資非課税制度(つみたてNISA)が始まった。年間の投資上限を40万円とする一方、非課税期間を最長20年に延ばした。投資家にとっては、個人型確定拠出年金(iDeCo)と並び、「非課税」「長期」「少額積み立て」が可能な運用の器を手にしたことになる。

元手がなくても、毎月の給与から数万円ずつ積み立てればいい。例えば、月3万円を年3%の利回りで10年運用すれば、419万円になる。運用期間を20年に延ばすと985万円と、ぐんと膨らむ。長く運用できる若い層に向く。毎月一定金額の投資を続けると、相場が下がったときには多く買い、上がったときに少なく買うことで、購入単価を自動的に引き下げる「ドルコスト平均法」の効果も期待できる。

つみたてNISAは長期投資にふさわしい投資信託がリストアップされており、初心者も商品を選びやすい。こつこつ投資に挑戦してみよう。

## 投資を、もっと手軽に、もっと便利に



## ロボアドにお任せ

見極める。その上で株式や外貨資産に多めに配分する積極運用や、債券主体の安定運用などを個々に提案する。各社には、リスク度合いに応じて5種類程度のモデル配分がある。

ロボアドは投資一任型とアドバイザー型の2タイプがある。一任型は投資信託や上場投資信託(ETF)などの買い付けまで行う。相場が動いて資産配分が変わったら、自動調整するリバランス機

能も備わる。手数料率は通常、資産残高の1%前後で、数千円から始められるところもある。

一方、アドバイザー型は商品の売買はしない。資産配分の提案だけでなく手数料は無料。運営会社はお薦めの商品を提示してくれる。利用者は運用内容や信託報酬などのコストを考慮した上で商品を選ぶ。